







第5章 放送の高度化・強靱化

担当：放送部

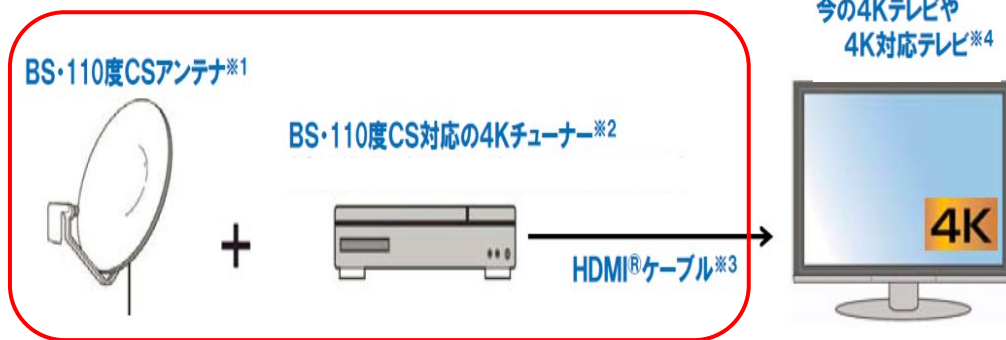
- 4Kは今のハイビジョン(2K)の4倍の画素数、8Kは16倍の画素数で構成。
- 高精細で立体感、臨場感ある映像が実現。
- HDR(ハイダイナミックレンジ)方式により、本来の明るさや色、コントラストを表現でき、肉眼で見る感覚により近い映像。
- 5.1チャンネルサラウンドや22.2マルチチャンネルの音響システムにより、臨場感を味わえる。

	解像度	画面サイズ(例)
2K	 <p>約200万画素 $\begin{pmatrix} 1,920 \times 1,080 \\ = 2,073,600 \end{pmatrix}$ 約2,000 = 2K </p>	32インチ等 
4K	<p>2Kの4倍</p>  <p>約800万画素 $\begin{pmatrix} 3,840 \times 2,160 \\ = 8,294,400 \end{pmatrix}$ 約4,000 = 4K </p>	50インチ等 
8K	<p>2Kの16倍</p>  <p>約3,300万画素 $\begin{pmatrix} 7,680 \times 4,320 \\ = 33,177,600 \end{pmatrix}$ 約8,000 = 8K </p>	85インチ等 

4K・8K放送受信の注意点

4K・8K放送の注意点 その1

「4K対応テレビ」や「新4K8K衛星放送非対応の4Kテレビ」で、BSや110度CSによる新4K8K衛星放送を見るためには、**外付けチューナー等の機器が別途必要になります。**



4K・8K放送の注意点 その2

放送衛星から送信される電波は、らせん状に回転しています。これまで市販されていたアンテナの多くは、右旋の電波のみを受信するタイプです。

右旋と左旋の放送を視聴するには、右旋と左旋の両方の電波が**受信可能なアンテナに交換が必要**です。

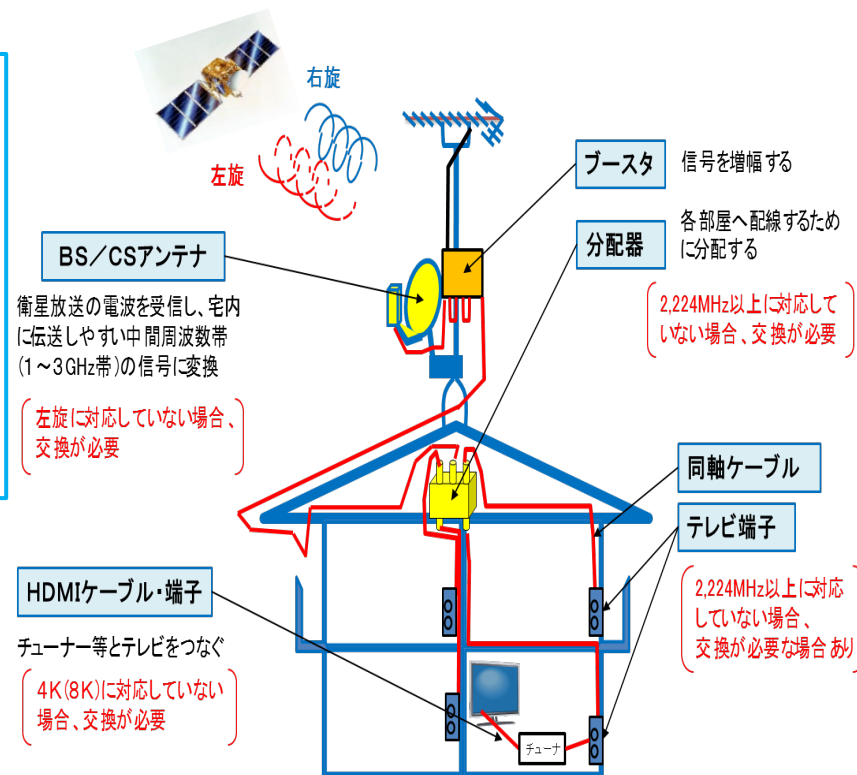
また、左旋の電波はアンテナで受信後、従来(右旋)より高い周波数の信号に変換されます。**この信号を伝送できない配線・機器は交換が必要**です。

4K対応テレビ

4Kの解像度を、表示できる能力があるテレビ

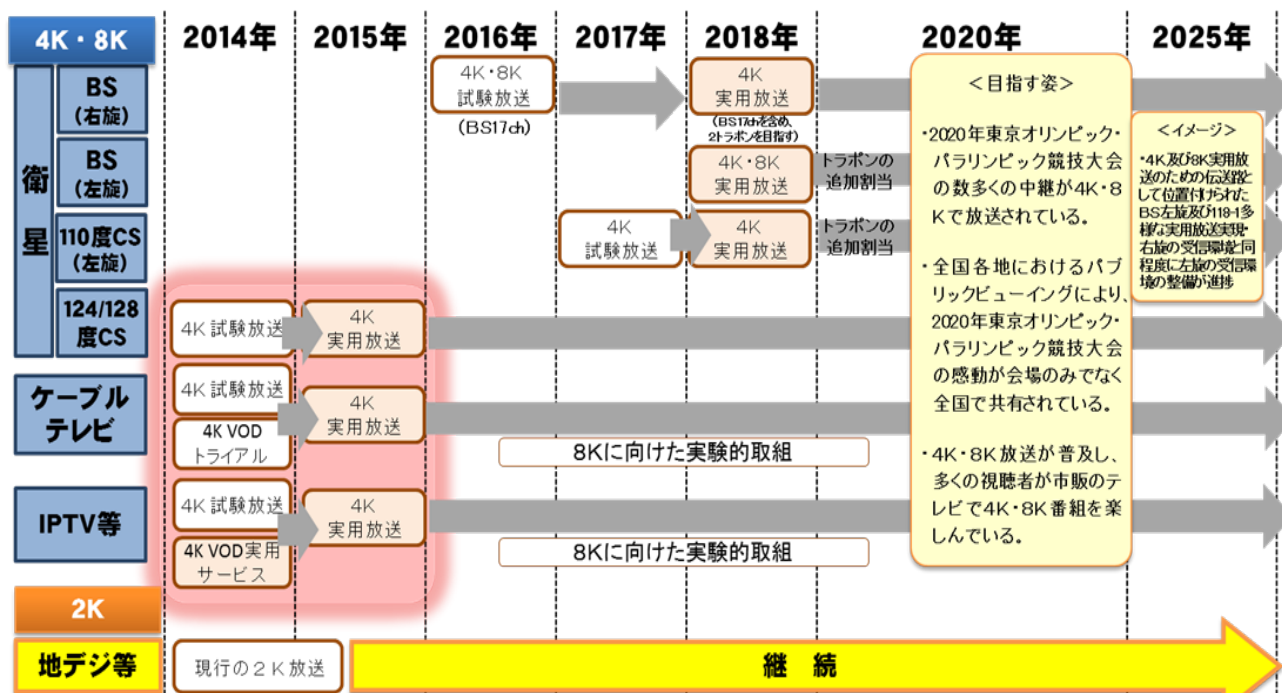
4Kテレビ

上記に加え、現在、サービスが提供されている、124/128度CS(スカパープレミアムサービス)、CATV、IPTVの4Kを受信できるチューナーやセットトップボックス(STB)を内蔵しているテレビ



- 4K8K放送視聴可能機器台数は1921万台。（令和6年3月末現在（A-PAB ホームページより））
- 2016年8月からNHKが、12月から放送サービス高度化推進協会（A-PAB）がBSによる4K・8K試験放送を開始。NHK各放送局で視聴が可能に。また、2017年3月からケーブル事業者がBS4K再放送を開始。
- 2018年12月1日より、BS・110°CSにおける4K・8K実用放送（新4K8K衛星放送）を開始。
- 新4K8K放送の受信方法、視聴者へのリーフレットによる情報提供などを実施。

4K・8K推進のためのロードマップ（2015年7月）

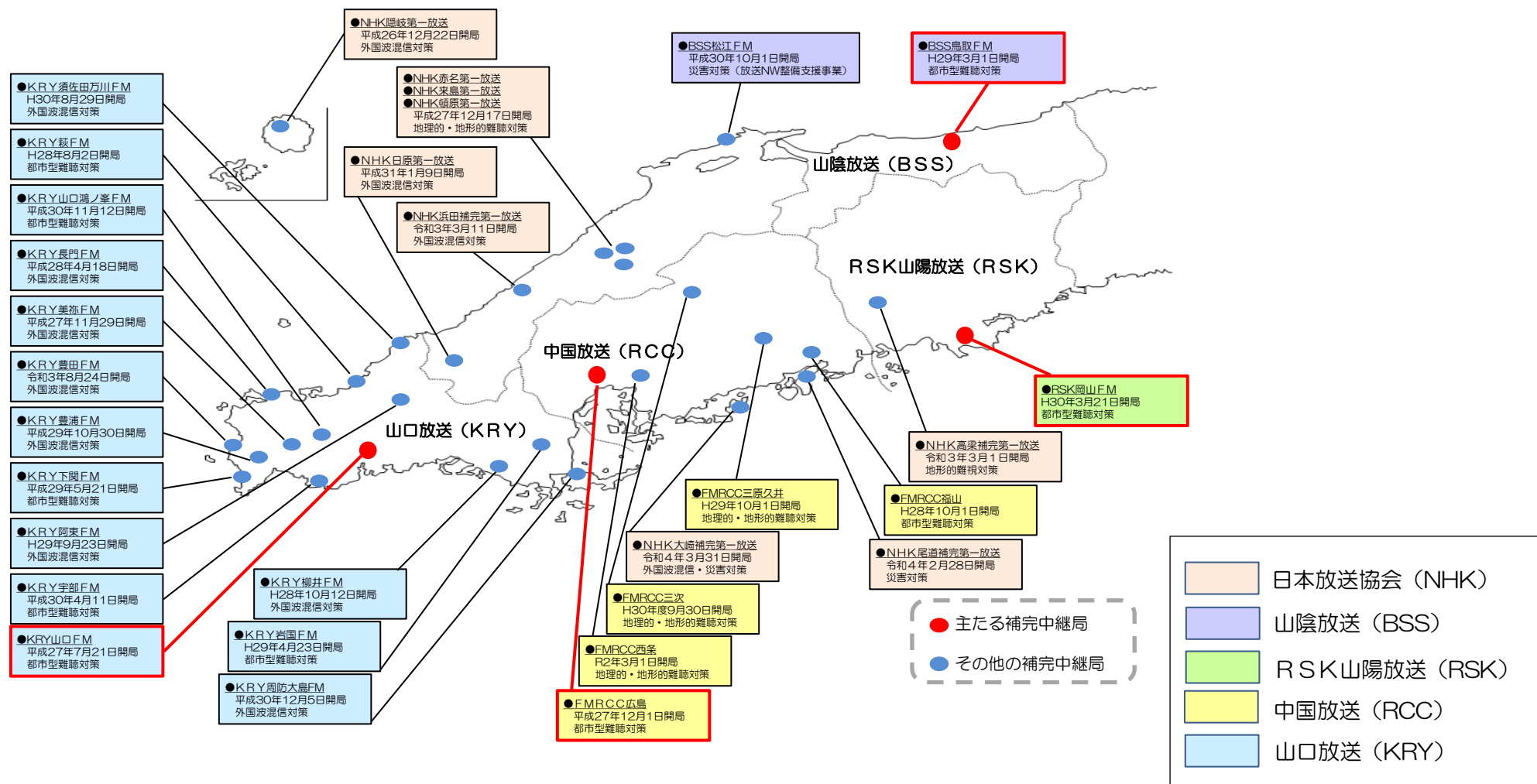


- 「日本再興戦略2016」（2016年6月）において、「2020年に全国の世帯の約50%で視聴されることを目指す」とされている。

ラジオ放送の難聴解消に向けた取組(ワイドFM(FM補完放送))

58

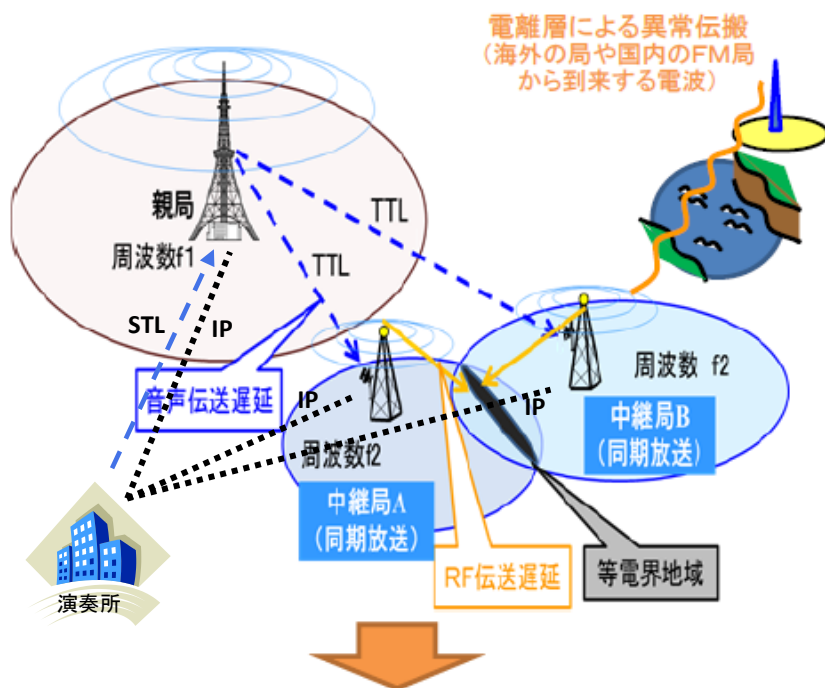
- FM補完放送は、AM放送の区域内において難聴（都市型難聴、外国波混信、地理的・地形的難聴）対策や災害対策のために補完的に行うFM放送（AM放送と同一番組を放送）。FM補完中継局の整備に「民放ラジオ難聴解消支援事業」等により支援を実施。
- 東日本大震災の経験を踏まえ、ラジオにより平時の生活情報や災害発生時の被災情報、避難情報といった国民に必要な情報が確実に提供されるよう平成26年度に制度化。
- 中国管内では、平成27年に山口放送と中国放送がFM補完放送を開始。令和7年9月末現在、31局でFM補完放送を実施。



(参考) 株式会社中国放送及び山口放送株式会社によるFM同期放送

- 複数の放送局が同一周波数を用いてFM放送を行い、自動車で移動する際など、放送区域内を周波数を変えずに受信を続けることを実現。
- FM波を用いて、同じ放送系に属する複数の放送局について、その使用する電波の周波数を精密に同一にすることにより、所要の混信保護比を下げる。
- 同期放送方式は、同一周波数の繰り返し使用により、周波数を有効利用。

FM同期放送の導入イメージ



FM放送用周波数の逼迫解消
同一周波数によるシームレスな受信環境

中国放送が開発した同期放送

IP回線による伝送遅延の揺らぎを正確に測定し、吸収することで、各放送局へのプログラムの到着タイミングを精密に一致させる同期装置を開発。同一周波数による干渉エリアでも、クリアなFM放送の聴取が実現。

山口放送が開発した同期放送

GPS衛星等により常時、周波数と電波発射のタイミング(1/100万分秒の精度)を合わせる「デジタルFM送信機」を新たに開発し、同一周波数による干渉エリアでも、クリアなFM放送の聴取が実現。

民放ラジオ難聴解消の支援（無線システム普及支援事業（電波法第103条の2第4項第12号の3））

【施策の概要】

- 国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局の整備費用の一部の補助を行う。

対 象：民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等

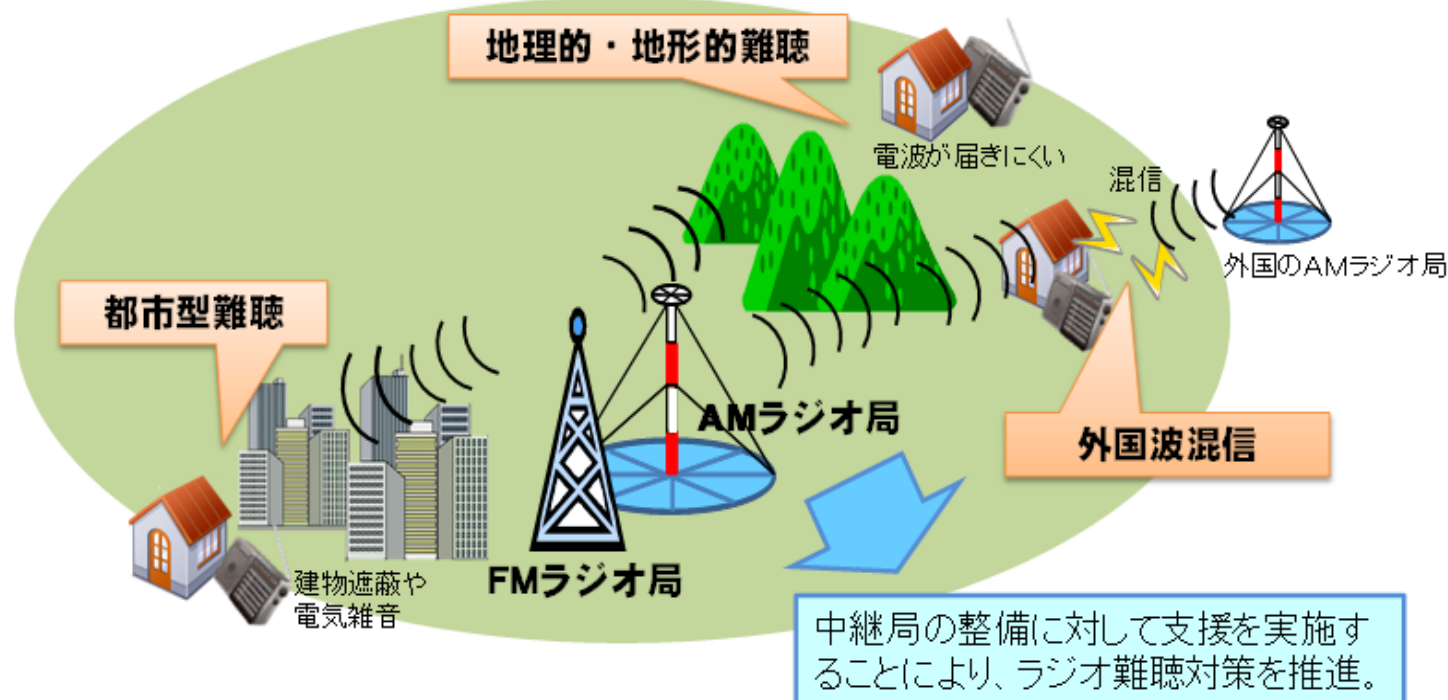
補助率：地理的・地形的難聴2/3、外国波混信2/3、都市型難聴1/2

補助額の上限：なし

補助対象：難聴対策としての中継局整備

【令和7年度予算】

◎ 民放ラジオ難聴解消支援事業（予算額） 238百万円 （令和6年度予算額 269百万円）



民放ラジオ難聴解消に対する支援実績①

➤ 県域放送事業者

事業実施事業者	局 名	サービスエリア	目 的	備 考
株式会社山陰放送	BSS鳥取FM	鳥取市、倉吉市、湯梨浜町、三朝町、岩美町、八頭町、北栄町、琴浦町、大山町	都市型難聴、外国波混信対策	H29.3.1 運用開始
RSK山陽放送株式会社	RSK岡山FM	岡山市、倉敷市、玉野市、井原市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、浅口市、早島町、里庄町、矢掛町、吉備中央町	都市型難聴、地理的地形の難聴対策	H30.3.21 運用開始
株式会社中国放送	FMRCC広島	広島市中区、東区、西区、南区、安佐南区、安佐北区、佐伯区、安芸区、呉市、東広島市、江田島市、廿日市市、大竹市、府中町、海田町	都市型難聴、地理的地形の難聴対策	H27.12.1 運用開始
	FMRCC福山	福山市、尾道市、府中市、三原市、神石高原町、世羅町	都市型難聴、地理的地形の難聴対策	H28.10.1 運用開始
	FMRCC三原久井	三原市、尾道市、世羅町、府中市、三次市、東広島市	地理的・地形の難聴対策	H29.10.1 運用開始
	FMRCC三次	三次市、庄原市、安芸高田市	地理的・地形の難聴対策	H30.9.30 運用開始
	FMRCC西条	東広島市、熊野町、広島市安芸区	地理的・地形の難聴対策	R2.3.1 運用開始
山口放送株式会社	KRY山口FM	山口市、宇部市、萩市、防府市、下松市、光市、周南市、小野田市、上関町、田布施町、平生町、	外国波混信対策、都市型難聴対策	H27.7.21 運用開始
	KRY美祢FM	美祢市、下関市、宇部市、山陽小野田市	外国波混信対策、地理的・地形の難聴対策	H27.11.29 運用開始
	KRY長門FM	長門市、萩市、下関	外国波混信対策、地理的・地形の難聴対策	H28.4.18 運用開始
	KRY萩FM	萩市	都市型難聴、外国波混信対策	H28.8.2 運用開始
	KRY柳井FM	岩国市、光市、柳井市、周南市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町	外国波混信対策	H28.10.12 運用開始
	KRY岩国FM	岩国市、和木町、周防大島町	都市型難聴、外国波混信対策	H29.4.23 運用開始
	KRY下関FM	下関市、宇部市、山陽小野田市	都市型難聴、外国波混信対策	H29.5.21 運用開始
	KRY阿東FM	山口市	外国波混信対策	H29.9.23 運用開始
	KRY豊浦FM	下関市	外国波混信対策	H29.10.30 運用開始
	KRY宇部FM	宇部市、山陽小野田市	都市型難聴、外国波混信対策	H30.4.11 運用開始
	KRY須佐田万川FM	萩市、阿武町	外国波混信対策	H30.8.29 運用開始
	KRY鴻ノ峯FM	山口市	都市型難聴	H30.11.12 運用開始
	KRY周防大島FM	周防大島町、岩国市	外国波混信対策、地理的・地形の難聴対策	H30.12.5 運用開始
	KRY豊田FM	下関市	外国波混信対策	R3.8.24 運用開始

➤ CFM事業者、地方公共団体

事業実施事業者	局 名	サービスエリア	目 的	備 考
鳥取市 (エフエム鳥取)	毛無山中継局	気高町、鹿野町、青谷町	地理的・地形的難聴対策	R2.4.1 運用開始
	小倉山中継局	河原町、用瀬町、佐治町	地理的・地形的難聴対策	R2.4.1 運用開始
株式会社 エフエムくらしき	総社中継局	総社市	地理的・地形的難聴対策	H30.2.14 運用開始
	真備中継局	倉敷市	地理的・地形的難聴対策	R2.5.1 運用開始
赤磐市 (岡山シティエフエム)	大盛山中継局	赤磐市	地理的・地形的難聴対策	R2.4.1 運用開始
	宇根山中継局	赤磐市	地理的・地形的難聴対策	R2.3.1 運用開始
	山鳥山中継局	赤磐市	地理的・地形的難聴対策	R2.3.1 運用開始
株式会社 FMはつかいち	佐伯中継局	廿日市市	地理的・地形的難聴対策	H30.12.9 運用開始
	吉和中継局	廿日市市	地理的・地形的難聴対策	H30.12.9 運用開始
三原市 (エフエムみはら)	三原市鷺浦SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎01SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎02SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎03SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市幸崎04SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市木原01SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市木原02SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R3.4.1 運用開始
	三原市中之町01SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R6.12.20 運用開始
	三原市中之町02SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R6.12.20 運用開始
	三原市中之町03SFM	三原市	地理的・地形的難聴対策	R6.12.20 運用開始

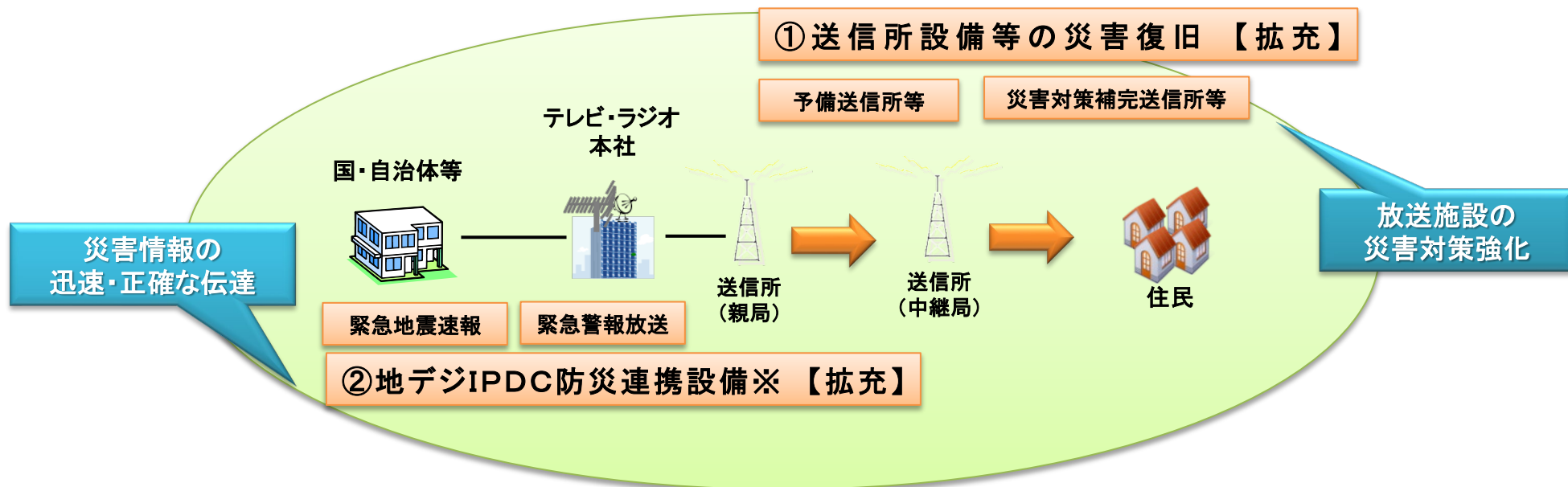
【施策の概要】

- 被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化と耐災害性強化を実現する。
- 能登半島地震での教訓を踏まえ、更なる放送ネットワークの強靱化に資するため、①送信所設備等の災害復旧、②地デジIPDC防災連携設備の2つの対策を令和6年度補正予算で追加した。

対 象 地方公共団体、第3セクター、民間放送事業者等
補 助 率 地方公共団体：1/2、第三セクター：1/3、民間放送事業者等：1/3
補助対象 送受信設備、送受信アンテナ、緊急地震速報設備、緊急警報放送設備、緊急割込放送設備等

【令和7年度予算】

- ◎ 地上基幹放送ネットワーク整備事業（予算額） 110百万円
放送ネットワーク整備支援事業（令和7年度予算総額 130百万円）



※ 地上デジタル放送の放送波に地域の防災情報等を送信する設備

➤ 特定地上基幹放送事業者・地方公共団体

区分	補助金申請者	目的	補助率	その他
TV	株式会社山陰放送	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	日本海テレビジョン放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	山陰中央テレビジョン放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備 予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	テレビせとうち株式会社	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	山口放送株式会社	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成25年度補正事業
TV	株式会社山陰放送	予備中継回線設備の整備緊急地震 速報の高速化	1 / 3	平成26年度補正事業
TV	日本海テレビジョン放送株式会社	予備中継回線設備の整備緊急地震 速報の高速化	1 / 3	平成26年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備	1 / 3	平成26年度補正事業
TV	山口朝日放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成27年度事業
TV	株式会社山陰放送	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成27年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備	1 / 3	平成27年度補正事業
TV	山口放送株式会社	予備中継回線設備の整備	1 / 3	平成27年度補正事業
TV・AM	山陽放送株式会社	予備送信設備の整備	1 / 3	平成28年度補正事業
FM補完	株式会社山陰放送	補完送信所の整備	1 / 3	平成29年度事業
TV	岡山放送株式会社	予備番組送出設備の整備	1 / 3	平成29年度事業
FM	赤磐市 (岡山シティエフエム)	緊急割込装置	1 / 2	平成30年度補正事業

地上基幹放送等に関する耐災害性強化の支援(無線システム普及支援事業(電波法第103条の2第4項第12号の4))

【施策の概要】

- 大規模な自然災害が発生した場合においても、適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの放送を継続させるため、地上基幹放送等の放送局等の耐災害性強化を図る地上基幹放送事業者等に対して整備費用の一部を補助することにより、電波の適正な利用を確保する。また、能登半島地震で中継局の局舎・鉄塔が被災したことを踏まえ、耐震対策を追加する。

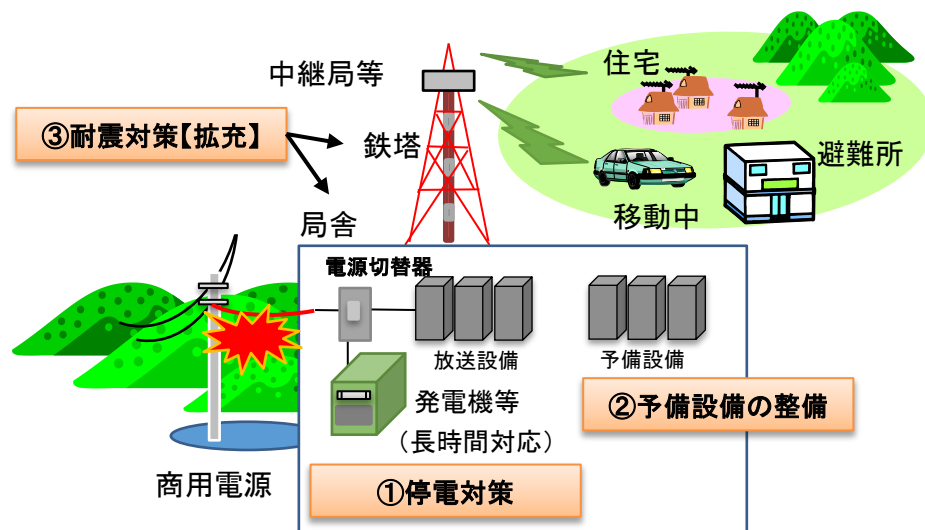
対 象：民間（地上基幹）放送事業者、地方公共団体等

補助対象：① 停電対策、② 予備設備の整備、③ 耐震対策

補 助 率：地方公共団体等 1/2、地上基幹放送事業者等 1/3

【令和7年度予算】

◎ 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業（予算額） 361百万円 （令和6年度予算額 54百万円）



大規模な自然災害時に、放送局等が被災した場合、周波数の利用効率の低下をもたらすおそれ

放送局の耐災害性を強化

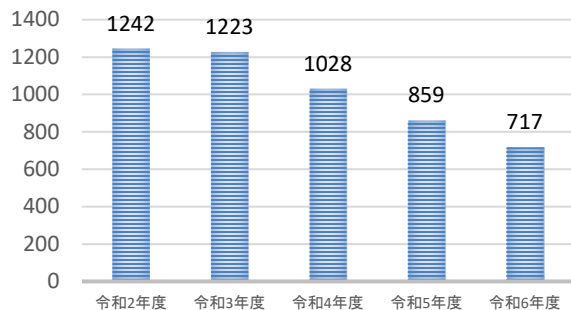
現用放送局の放送継続により、周波数の利用効率の低下を回避

適切な周波数割当により置局された現用の放送局からの放送を継続し、電波の適正な利用を確保

令和2年度：R S K山陽放送	予備送信設備の整備、	西日本放送	予備送信設備の整備
連携主体代表 広島テレビ放送（中国放送、広島ホームテレビ、テレビ新広島）			予備電源設備の整備
令和3年度：R S K山陽放送	予備送信設備の整備、	山口放送	予備電源設備の整備
令和4年度：R S K山陽放送	予備送信設備の整備、	広島テレビ放送	予備電源設備の2重化
令和5年度：R S K山陽放送	予備送信設備の整備		

- 受信障害相談件数は、令和6年度717件であり、そのうち、自己受信設備不良が598件と約8割。
- 放送受信障害防止：総務省及び管内全放送事業者等で構成する「中国受信環境クリーン協議会」が、主に10月1日～31日までの受信環境クリーン月間において、受信障害の防止対策を推進しかつ受信障害防止に関する知識の普及を図ることを目的として、月間ポスターの掲示、周知用リーフレットの配布、放送による周知等、周知・広報を重点的に実施。
- 受信環境クリーン図案コンクール：中学生を対象に受信障害防止に関する知識等の普及を図ることを目的とし、昭和43年度（1968年）から毎年実施。
- 700MHz帯を使用する携帯電話基地局の設置に伴いテレビ受信用ブースター（VHF、UHF共用）が設置されているご家庭で受信障害が発生する可能性があり、700MHz利用推進協会が対策を実施。

受信障害相談件数(中国地域)



対策

- ・ 電気雑音：更なる知識の普及促進。
- ・ 中高層建築物障害：放送の受信障害の防止を推進するため、条例・指導要綱の制定等を地方公共団体に働きかけ。
- ・ 自己受信設備不良：申告・相談に対応するため、リーフレット等の配布、自己診断等の知識の普及促進。

受信障害事例

- ・ AM・FMラジオ受信障害
LED照明、太陽光発電設備(パワコン)、インバーター、電力送配電設備からのノイズ発射が障害源。
- ・ 地デジ受信障害
水銀灯、リレー、冷蔵ショーケースからのノイズ発射が障害源。また、中高層建築物等による電波の遮へいなど電波伝搬上の障害。
- ・ その他
自己受信設備不良による受信障害。

受信環境クリーン図案コンクール
令和7年 中国協議会会長賞



携帯電話基地局からの受信障害

(原因)

700MHz帯を使用する携帯電話基地局の設置に伴い各家庭に設置されているテレビ受信用ブースター（VHF、UHF共用）でテレビ以外の電波も増幅することで過入力状態となり、ブースターが飽和することにより受信障害が発生する可能性がある。

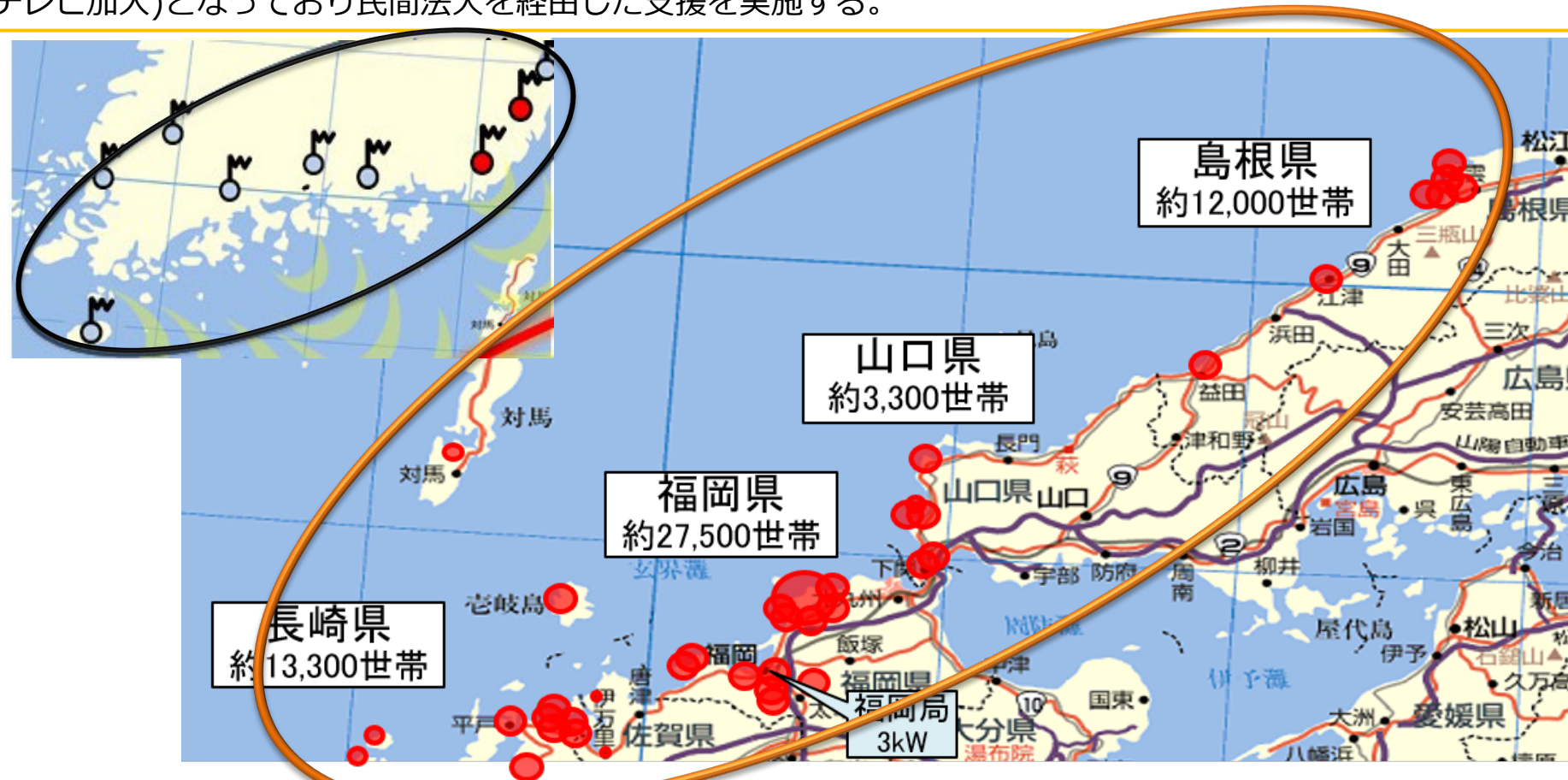
(対策)

携帯電話事業者が設立した700MHz利用推進協会において、受信障害の可能性のあるご家庭へ周知チラシを配布や戸別訪問を行いテレビ受信用ブースターへフィルターの挿入などの対策を実施。

韓国地上波4K放送開始に伴うデジタル混信

67

- 外国波による電波の混信により、地上デジタル放送を良好に視聴出来ない受信障害の原因としてデジタル混信が発生する可能性がある。
- 韓国沿岸部の釜山(プサン)、蔚山(ウサン)からの影響が大きく、これらの都市で平成29年12月29日から地上波4K放送が開始されたことにより、九州北部から山口県の日本海側、山陰地区において、春季から秋季の期間中、ラジオダクトによる異常伝搬のため国内テレビ局とのデジタル混信の発生が予測される。
- このため平成30年4月から韓国地上波4K放送の到来状況を観測しており、混信の発生が確認された地区については地域の地上デジタル放送技術連絡会において対策計画の策定を行っていく。
- 対策計画は、送信対策(チャンネルリパック対策、増力対策)及び受信対策(高性能アンテナ対策、共聴新設、ケーブルテレビ加入)となっており民間法人を経由した支援を実施する。



放送コンテンツの海外展開

- 政府は、コンテンツ産業を「基幹産業」として位置づけ、日本発コンテンツの海外市場規模の拡大を目指す取組を進めている。
- 放送コンテンツについても、「稼げるコンテンツ」の創出を目指し、令和7年度から3つの事業（制作費補助・人材育成・海外発信）を実施

先進的設備等を活用した放送コンテンツ制作促進補助

海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツの制作における、先進的設備の活用に係る経費の1/2を補助（補助額上限あり）

- 対象団体：番組製作会社、地上系放送事業者、ケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者
- 対象経費：①先進的設備等の取得（購入）または使用（リース）に要する経費及び②先進的設備等を活用する制作に要する経費を支援
- 補助タイプ：【A】4Kを活用した実写コンテンツ制作（上限3000万円※②のみの場合上限2000万円）
：【B】4Kに加え、VFX、3DCG、AI技術等を活用した実写コンテンツ制作（上限2億円）
- 補助要件：経費を支援する実写コンテンツについて著作権を有すること、令和10年度までに申請対象の実写コンテンツを完成させること及び海外展開に取り組むこと
- 公募結果：1次公募11事業者12案件採択。2次公募7事業者7案件採択。

高品質コンテンツ製作のための人材育成支援

海外展開を推進するために、世界水準の実写コンテンツの制作ノウハウ又はVFX等の技術スキルを有する人材（クリエイター）を育成する研修等を実施

- 対象者：番組製作会社、地上系放送事業者、ケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者の社員等
- 対象人材：①企画・制作等を行うプロデューサー等及び②制作技術担当者（VFX、CG等）等
- 研修内容：①研修実施団体と連携した国内研修、海外研修（米国・韓国予定 ※渡航費各社負担）
②設備の活用方法等を学ぶ国内研修
- 研修要件：実証事業として上記研修を通じてノウハウ等のマニュアル、技術スキル等の基準を作成することを想定しており、アンケート等への各種協力や報告書の提出
- 研修時期：製作ノウハウに関する研修 令和7年11月～
先端技術を使ったコンテンツ制作研修 令和7年11月～

放送コンテンツの海外展開推進に向けた配信プラットフォームに関する実証事業

海外流通手段を確保するため、国内配信事業者と連携し、日本の放送コンテンツ（ローカル局及びケーブルテレビ局等のコンテンツを含む）の海外配信をアジア地域にて3年度にかけて実証。令和7年度は東南アジア1か国で配信予定

- 配信主体：国内配信事業者（入札にて決定）
- 提供依頼：総務省から放送事業者に対して実写コンテンツ（海外配信に必要な権利処理済）の提供を依頼
- 依頼時期：令和7年6月以降予定（配信事業者、配信方法・配信国等の確定後）

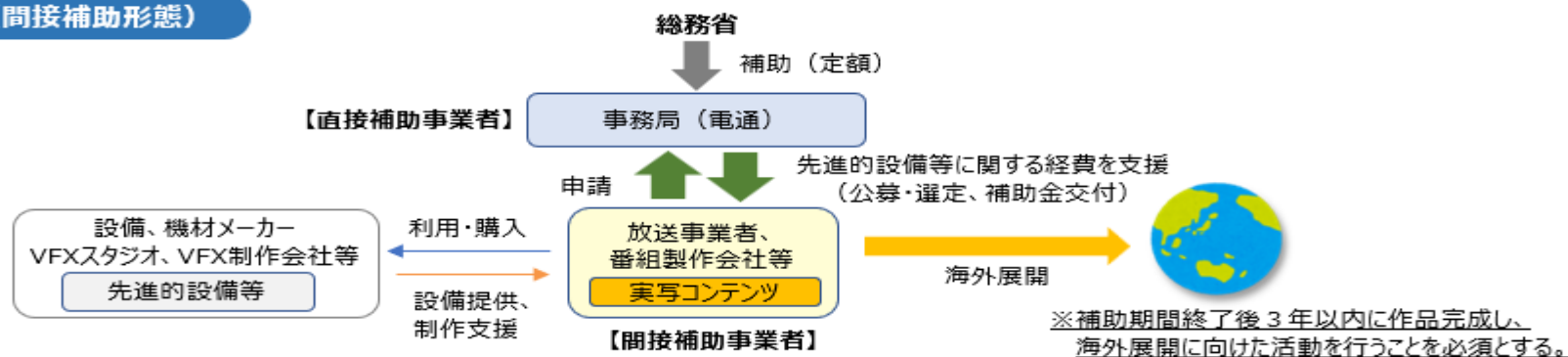
先進的設備等を活用した放送コンテンツ製作促進事業の概要

69

- 高品質コンテンツの製作を促進するため、国内でコンテンツを制作する者に対し、海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツの制作における①先進的設備等の取得又は使用に要する経費及び②先進的設備等を活用する制作に要する経費を支援。
- 4K、VFX、3DCG、AI技術等の先進的なコンテンツ制作技術の活用を促し、世界水準の実写コンテンツの創出につなげることで、我が国の放送コンテンツの更なる海外流通を推進。
- 使用する設備のレベルに応じ、2タイプの補助メニューを設置。

令和6年度予算＋令和7年度予算(案) 9.9億円 (うち、間接補助事業費：9.2億円)

事業イメージ（間接補助形態）



支援対象、補助率等

※複数事業者連携のコンソーシアム形式による申請も可能。

タイプ	支援対象	補助率	上限額
A	4Kを活用した実写コンテンツ制作	1/2	3000万円 (②制作経費のみの場合は2000万円)
B	4Kに加え、VFX、3DCG、AI技術等を活用した実写コンテンツ制作	1/2	2億円

- **補助対象者**：当該実写コンテンツの著作権を有し、制作費を負担する国内の放送事業者、番組製作会社等（外国法人の日本支社は除く）
- **対象コンテンツ**：海外での放送・配信を前提とした実写コンテンツ（対象外：アニメ、映画、MV、CM、プロモーション映像、成人向け、YouTubeなど）
- **補助対象経費**：①先進的設備の利用・導入に係る経費、②先進的設備等を用いたコンテンツ制作経費（対象外経費あり）

事業期間

（直接補助事業）令和7年4月10日（交付決定日）～令和8年3月31日

（間接補助事業）・一次公募：交付決定日（令和7年9月下旬頃）～令和8年1月31日

・二次公募：交付決定日（令和7年10月下旬頃）～令和8年2月10日

R6	(株)テレビ新広島	フランスの人気番組にて、広島市・廿日市市・岩国市・萩市の地域の魅力とともに、各市の地域産品を日本の人気アイドルグループが紹介する観光情報番組。	フランス
	テレビせとうち(株)	タイの人気番組の特別企画として、岡山県の旅館が出店するバンコクの飲食店から、タイの人気タレントが県観光、県産物を紹介するトークバラエティ番組。	タイ
R5	TSKエンタープライズ DC(株)	フィリピン知識層向けの著名雑誌編集長が山陰地方の知られざるスポット等を巡り、ポストコロナにおける「新しい日常」での贅沢を探究する旅番組。	フィリピン
	テレビせとうち(株)	タイ人気レギュラー番組の中で、タイで知名度のある岡山のスポーツチーム選手が観光大使として、岡山県の観光スポットや特産品などをPRする番組。	タイ
	(株)テレビ新広島	日本の各地でサステナブルな取り組みをしている観光地を、漫画・アニメという切り口で紹介し、サステナブルツーリズムの魅力を発信する番組。	フランス
R4	TSKエンタープライズ DC(株)	ワインを通して山陰エリアの魅力を伝える旅ドキュメンタリー番組を制作し、自然・文化・グルメ等地域の見どころを紹介。	フィリピン
	(株)テレビ新広島	文化・歴史・観光情報をオリジナル柔道アニメキャラが武道や茶道といった「道」の根底にある「日本の精神」を通じて紹介。	フランス
	山口放送(株)	台湾人インフルエンサーが、山口県の日本酒・温泉等の人気観光スポットを満喫しつつ、食文化を発見・紹介する旅番組。	台湾
R3	山陰中央テレビジョン放送(株)	山陰ならではの自然、食、文化、アクティビティを、日本通の在日マレーシア人インフルエンサー視点で体験レポート。	マレーシア
	(株)テレビ新広島	欧州グルテンフリー市場向けに日本のコメ原料を中心とした和食材を地域の歴史や文化背景を交えて紹介。	フランス
	山口放送(株)	山口と台湾との意外な絆を入口に、山口ならではの食文化や地方都市に存在する絶景スポットを発掘・発見していく番組。	台湾

情報発信主体との連携による情報発信採択実績

71

- 事業者ごとの情報発信ではなく、高いインバウンド効果等が期待できる国・地域 今年度 は英国及びフランス を選定した上で、制作した映像を束ねて一括で情報発信し、その効果を検証 する事業。
- また、地域ブロックごとに説明会・セミナーを開催して案件形成を促し、映像企画の共同申請や案件形成の検証結果を地域にフィードバックすることで、映像コンテンツを活用した 地域における情報発信サイクルを構築。

R6	情報発信主体：広島県尾道市	「尾道水道」によって支えられてきた尾道の風景や歴史、地域産品の魅力を、街並み散歩や体験を通じてPRし、米国からの訪日客の増加を狙う。
	映像制作者：(株)テレビ新広島	
R5	情報発信主体：広島県廿日市市	世界遺産「厳島神社」を要する宮島に加え、廿日市市の特産日である牡蠣やわさびなどの食文化の魅力を歴史や文化とともに紹介し、廿日市市全域のインバウンド増加につなげる。
	映像制作者：(株)テレビ新広島	
R4	情報発信主体： 公益社団法人津山市観光協会（岡山県）	津山の歴史文化、田園風景、郷土料理を通じて、農家民泊や伝統文化技能を体感する旅の魅力を発信し、観光客増加と産品の輸出拡大につなげる。
	映像制作者：(株)瀬戸内海放送岡山本社	
	情報発信主体：広島県	広島県産牡蠣の「身の大きさ」や「サステナブル」等の強みを発信するとともに、牡蠣を中心とした食文化なども紹介し、輸出拡大を狙う。
	映像制作者：TSSプロダクション	
R3	情報発信主体：岡山県倉敷市	児島のジーンズの魅力と匠の技能を児島の繊維産業発展のストーリーとともに発信。
	映像制作者：テレビせとうち(株)	
	情報発信主体：山口県長門市	長門市を象徴する3要素である「元乃隅神社」、「長門湯本温泉・恩湯」、「萩焼深川窯」の魅力を発信。
	映像制作者：山口放送(株)	

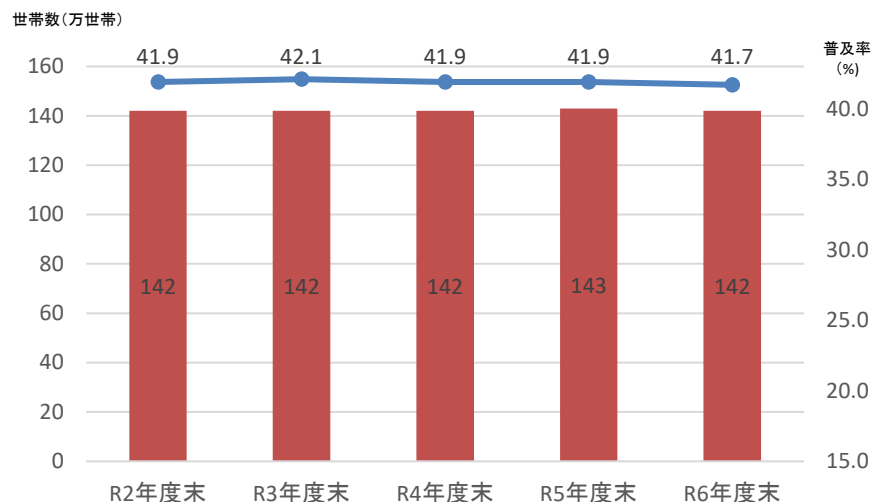
中国地域におけるケーブルテレビの普及状況

72

- 令和7年3月末におけるケーブルテレビの普及状況について、登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備（501端子以上）によりサービスを受ける加入世帯数は、**約142万世帯**、**世帯普及率は約41.7%**、有線電気通信設備を用いて自主放送を行う登録一般放送事業者数は**49事業者**。

登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移

- 加入世帯数は142万世帯で、対前年度比**0.2ポイント減少**。



令和6年度末の県別内訳

	加入世帯数	普及率
鳥取県	148,195	61.4%
島根県	162,404	55.3%
岡山県	286,782	32.8%
広島県	399,098	29.7%
山口県	425,503	64.7%
合計	1,421,982	41.7%

※ 最新の普及率は、令和7年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。

有線電気通信設備を用いて自主放送を行う運用主体別事業者数

(令和7年3月末現在)

運営主体	事業者数
民間法人	31
地方公共団体	17
その他	1
合計	49

ケーブルテレビの経営状況

3ヶ年の決算状況概況

	R4年度	R5年度	R6年度
単黒累黒	26	24	22
単赤累黒	1	3	4
単黒累赤	5	3	2
単赤累赤	0	1	3

※ 「有線一般放送の業務を行う営利事業者31者について分類

(1) 伝送路の現状

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備におけるFTTH導入状況。

【令和7年3月末現在】

	設備数
FTTHを導入している設備数	57
うちBS-IFパススルー実施設備数	31

- 有線電気通信設備を用いて自主放送（有線一般放送）を行う登録一般放送事業者の伝送路の現状。

【令和7年3月末現在】

FTTH方式により放送を行っている事業者	47
FTTH方式のみ	31
FTTH方式及びHFC方式	16
FTTH方式、HFC方式及び同軸方式	0
上記以外でHFC方式により放送を行っている事業者	1
HFC方式のみ	1
HFC方式及び同軸方式	0
同軸方式のみにより放送を行っている事業者	1
合 計	49

注1 F T T H…… Fiber To The Home の略。各家庭まで光ファイバケーブルを敷設する方式。

注2 H F C…… Hybrid Fiber Coax の略。CATV局から光ファイバで配線し、途中から同軸ケーブルで各家庭まで線を引き込む方式。

(2) 幹線光化率

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の幹線光化率は81.3%。

	令和5年 3月末現在	令和6年 3月末現在	令和7年 3月末現在
幹線光化率	77.6%	81.3%	82.6%
幹線路(km)	54,688	56,550	56,370
光ファイバ(km)	42,419	45,950	46,584

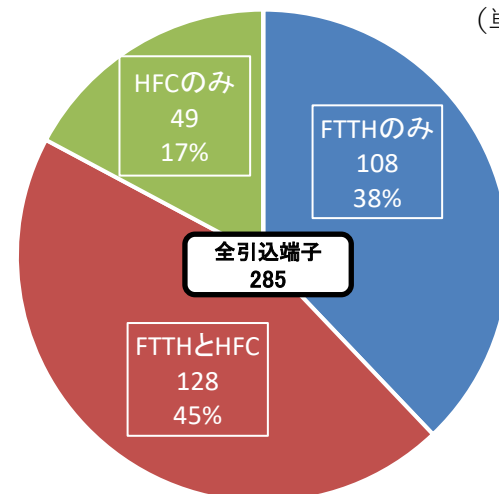
※ I Pマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

(3) 引込端子数の現状

- 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の引込端子数は、FTTH方式（他の方式との併存を含む）が83%、HFC方式のみが、17%。

（令和7年3月末現在）

（単位：万）



※ I Pマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

ケーブルテレビネットワークの光化の支援

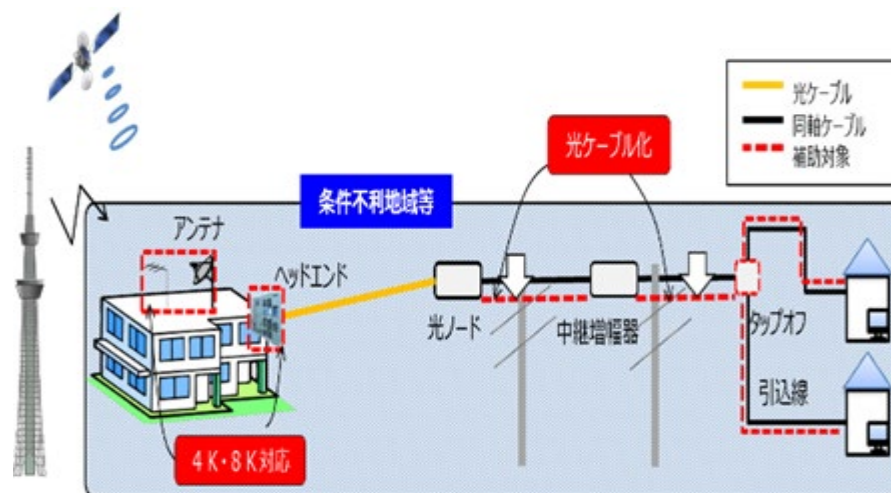
- ケーブルテレビネットワーク光化促進事業（平成29年度補正予算・平成30年度当初予算事業）
- ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業（令和2年度当初予算）
- ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業（令和元年度補正予算事業）
- 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業（令和3年度・令和4年度・令和5年度予算事業）

■ 災害時等において住民に確実かつ安定的な情報伝達を確保できるよう耐災害性の強化を図るとともに、超高精細度映像の視聴環境の構築に資する観点から、ケーブルテレビネットワークの光化に係る経費の一部を補助する。

- ・ 対象：市町村、市町村の連携主体、第3セクター
- ・ 補助率：市町村及び市町村の連携主体 1/2、 第3セクター 1/3

①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村 ②条件不利地域 ③財政力指数が0.5以下の市町村
その他特に必要と認める地域、いずれの条件も満たす地域のケーブルテレビ網が対象

ケーブルテレビネットワークの光化の支援に係る事業のイメージ



中国管内の支援実績

【平成30年度補正】石見銀山テレビ放送(株) 出雲ケーブルビジョン(株)
矢掛放送(株) (株)吉備ケーブルテレビ

【平成31年・令和元年度当初】伯耆町 日南町 大田市 飯南町
鹿足郡事務組合 長門市 (株)吉備ケーブルテレビ

【令和元年度補正】三朝町、井原市、長門市

【令和2年度】日南町、大田市、高梁市、吉備中央町

【令和2年度補正】井原市

【令和3年度】高梁市、山口ケーブルビジョン(株)、長門市

【令和3年度補正】鳥取市、井原市

【令和4年度】日本海ケーブルネットワーク、高梁市、萩市

【令和4年度2次補正】鳥取市

【令和5年度】石見銀山テレビ放送(株)、萩市

ケーブルテレビネットワークの強靱化の支援実績

75

- 災害時の情報伝達手段を確保する観点から、ケーブルテレビネットワーク等について、複線化、一部無線化、監視制御機能の強靱化を支援。

年度	団体名	事業概要			補助率
		複線化	一部無線化	監視制御機能強化	
平成24年度 補正事業	日本海ケーブルネットワーク（株）	○			1/3
	（株）中海テレビ放送	○		○	1/3
	（株）中海テレビ放送	○			1/3
	浜田市	○			1/2
	出雲ケーブルビジョン（株）	○	○	○	1/3
	ひらたCATV（株）	○			1/3
	津和野町	○		○	1/2
	山口ケーブルビジョン（株）	○			1/3
	萩ケーブルネットワーク（株）			○	1/3
	（株）アイ・キャン	○		○	1/3
平成25年度 補正事業	（株）中海テレビ放送	○		○	1/3
	海士町	○	○		1/2
	玉島テレビ放送（株）	○			1/3
	山口ケーブルビジョン（株）	○			1/3
	（株）アイ・キャン			○	1/3
平成26年度 補正事業	（株）中海テレビ放送			○	1/3
	鹿足郡事務組合			○	1/2
	（株）アイ・キャン	○			1/3
平成27年度 事業	日本海ケーブルネットワーク（株）	○			1/3
	萩市	○			1/2
平成28年度 事業	高梁市	○		○	1/2
	（株）ちゅピCOMふれあい	○			1/3
平成30年度事業	（株）アイ・キャン	○	○		1/3
令和元年度事業	日南町	○			1/2
令和2年度事業	日南町	○			1/2
令和5年度補正事業	笠岡放送（株）			○	1/3
令和6年度事業	萩市	○			1/2